



【第 58 回】 2013 年 9 月 20 日 森信茂樹 [中央大学法科大学院教授 東京財団上席研究員]

消費増税して財政は大盤振る舞い

これでは一体何のための増税か

安倍政権は、消費税率引き上げと引きかえに、3%の増税のうち2%分を経済対策で還元するという。スーパーなどに、消費税還元セールを禁止しておきながら、自らは2%分還元するというのでは洒落にもならない。大盤振る舞いの背景には、公共事業の拡大などを目論む古い自民党が見え隠れする。新たな国債を発行しての補正予算・経済対策は、財政再建という消費税増税の趣旨と真っ向からぶつかるので市場のしっぺ返しを受ける。

■ 大盤振る舞いの補正予算

未だ正式な決定ではないが、安倍政権はようやく消費税率の8%への引き上げを決断したようだ。安倍政権にとって、国民に痛みを強いる初めての政治決断だ。筆者も大いに評価したい。ファイナンシャルタイムズ紙も社説で日本の経済政策を評価したが、実に何年振りのことだろうか。

しかし、手放して評価する気にはなれない。なぜなら一方で、社会保障・税一体改革が掲げた「社会保障の充実」と「財政再建」という目標が損なわれつつあるからだ。

ここまで消費税率引き上げの最終決断を引き延ばしてきたのは、財政政策・予算に関する主導権を(財務省ではなく)官邸が握る、というパワーゲームを行っていることによる。

わが国憲法では、予算編成権は内閣にあるので、官邸が予算編成権を持つことは正当なことである。

しかし、予算編成権を持つからには、わが国がおかれた財政事情を正確に認識し、個別の利害を超越しつつ徹底した歳出削減を行っていくという固い決意がなければならない。

主導権を握った官邸は、さっそく大盤振る舞いの補正予算編成・経済対策を行おうとしている。その規模は、「消費税率引き上げ幅 3%のうちの 2%分を還元する」という意味で 5 兆円だという。

伝えられるその内容は、国土強靱化・オリンピックに名を借りた公共事業の拡大を中心に、消費税率引き上げに伴う低所得者対策、住宅購入者対策、設備投資減税などである。

しかし、「最初に規模ありきの補正予算編成」が、わが国財政を危機的な状況に導いてきた最大の元凶であること、これは第 37 回で指摘したところである。中身の精査や効果の検証より規模の積み上げ、規模の大きさを優先する、まさに、自民党の先祖返りそのものを見せつけられている思いだ。ここに、予算編成権を財務省から取り返したいという真の理由(本音)が見えている。

消費税引き上げの原点に返れ

そもそも社会保障・税一体改革は、民主党政権下では、「官の肥大化に使わない、全額を国民に社会保障として還元する、そのため社会保障目的税にする」と言ってきた(「社会保障・税一体改革大綱について」平成 24 (2012)年 2 月 17 日閣議決定)。

これが、自民党が加わった 3 党合意以降は、「成長戦略並びに事前防災及び減災等に資する分野に資金を重点的に配分することなど、我が国経済の成長等に向けた施策を検討する」という文章が加味され、平成 24 年 6 月 26 日に行われた消費税増税法案の衆議院修正としてその文言が書き込まれた。

この付け加えられた部分が、大盤振る舞いの根拠となっているが、消費増税の本来の趣旨は前者にある。

■ チープな芝居が生む結末

このような一連の出来事を通して見ると、大型補正予算編成とセットでの消費税率の引き上げは、一連のシナリオに基づいた、チープな芝居であったことが分かる。

2人の内閣官房参与の1%引き上げ論も、本人の自覚があるかどうかは別として、結局景気対策拡大の理由(彼らの唱える1%つつ消費税率引き上げ論が2%還元論の根拠となっている)として利用された。

官邸で連日にわたって行われた有識者会議も同じだ。多くの人が消費税率引き上げに賛意を唱えながらも、経済への配慮という条件を付けた。政権はこれを国民の声ということで、うまく利用したということである。

肝心の社会保障改革の中身は、全くといってよいほどなおざりにされている。冒頭のフィナンシャルタイムズの社説も、消費税率の引き上げとあわせて構造改革が行われることを期待している。しかし現実には、「国土強靱化」「オリンピック」に名を借りた公共事業の拡大にひた走る。これは、小泉内閣で始まった構造改革が逆流することを意味している。

法人税減税はどうか。私は法人税減税は必要だと考えている。しかし、それは、「課税ベース(課税される所得)の拡大によって財源を出し、その分税率を引き下げる」というレーガン2期の法人税改革を念頭に置いている。財源がないままの法人税減税は、消費増税を根本から意味のないものにする、あり得ない話だ。

いずれにしても、前年度予算の剰余金(1.3兆円)や多めに見込んである国債費の不用分などの範囲内で、消費増税に伴う一時的な落ち込みをカバーする補正予算は必要だろう。

しかし、補正予算で兆円単位の新規国債が追加発行となった場合、2015年度にプライマリー赤字を半分に減らす、という国際公約の財政目標(第1段)が達成できないことがほぼ確実になる。

このような垂れ流しの政策が行われれば、構造改革の進まない、赤字垂れ流しの日本として、市場から「日本売り」というしっぺ返しを受けるだろう。